

## 栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(2) †

黒後 洋\*・藤田 直\*\*

宇都宮大学教育学部\*

栃木県体育協会\*\*

文部科学省より平成12年9月に策定された「スポーツ振興基本計画」では、「2010年までに、全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」という指針を提示した。栃木県内における総合型地域スポーツクラブの創設は、平成15年度以降徐々に増加傾向を示し、日本体育協会のクラブ育成推進事業等を基盤に各市町村における積極的な取り組みが伸張しつつある。しかしながら、クラブ創設・育成に関しては自主財源、施設・指導者の確保等、様々な問題を抱えているのが現状である。そこで本稿では栃木県内における総合型地域スポーツクラブの現状を分析しその課題について再検討を行った。その結果、創設・育成に関する今後の課題として、広域スポーツセンターの機能拡充、未設置市町への具体的方策の策定。また、スポーツ指導者の確保、クラブマネージャーの育成に関する有資格化、さらにスポーツ振興のシンボルとして栃木SCを中心としたプロスポーツクラブとの連携を企図すること等が示唆された。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、地域連携、スポーツ振興、学校教育

### はじめに

文部科学省により策定された「スポーツ振興基本計画(平成12年9月)」は開始から5年間の進捗状況を踏まえ、全体的な見直しが行われた。その中で「次代を担う子どもの体力が低下傾向にあることは、将来の明るく豊かで活力ある社会の形成にとって、極めて憂慮すべきことである」とし、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」を施策の第一位とした。

また、「2010年(平成22年)までに、全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」という施策は引き

続き推進するとし、特に「総合型地域スポーツクラブが域内に存在しない市町村区と地域のスポーツ団体等の関係団体に対し、積極的な働きかけを行う」としている。

総合型地域スポーツクラブとは、地域住民のスポーツ活動の場として、生涯スポーツ社会の実現に寄与するとともに、子どもから大人まで誰もが参画できる地域住民の交流の場として、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや、世代間交流による青少年の健全育成、子どもたちの居場所づくり、地域教育力の再生などに大きな役割を果たすものであると言われている。

この総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関しては、(財)日本体育協会を中心に、平成9年度からスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業、平成14年度からは、各都道府県体育協会を通し、スポーツ振興くじ(toto)助成

† Hiroshi KUROGO\* and Sunao FUJITA\*\* : The present condition and assignment about the Multi Sports Club in the City of Tochigi (2).

\* Faculty of Education, Utsunomiya University

\*\* Tochigi Amateur Sports Association

によるクラブ創設・活動支援事業、さらに平成16年度からは文部科学省の委託を受け「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」等を展開している。しかしながら、この総合型地域スポーツクラブの創設及び育成に関しては、その理念や地域性・自主財源・指導者確保・既存団体との関係等、様々な理由から多くの問題を抱えているのが現状であり、拙稿（本センター紀要29号pp.31-38）では、栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について、主にクラブ創設・育成、及び県内のスポーツ振興に関する中長期的視点から考察した。

そこで本稿では、栃木県内の現状(平成18年度)を踏まえ、既存クラブにおける実態調査、及び育成クラブに運営評価調査を行い、併せて栃木県内における今後の課題について再考した。

### 1. 栃木県内における既存クラブの現状

栃木県ではこれまで「とちぎ新時代創造計画」に基づき諸施策を展開しているが、平成18年度から新たにスタートする栃木県総合計画「とち

ぎ元気プラン」、並びに「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」の施策体系に位置付けられる県民総スポーツを推進する指針として「とちぎスポーツ振興プラン 21～豊かなスポーツライフの実現を目指して～」を制定した(平成18年3月改訂)。その中の「地域におけるスポーツの振興」では、(3)総合型地域スポーツクラブの育成の推進、及び(4)広域スポーツセンターの整備を謳っている。

平成18年度までに、栃木県内に創設された総合型地域SCは、市町村主導で設立された12クラブ、及び民間主導で設立された7クラブ、合計19市町19クラブである。創設時の地域別内訳は、宇都宮市(2)、足利市(7)、大田原市(1)、下野市(1)、鹿沼市(1)、河内町(1)、日光市(1)、栃木市(1)、佐野市(2)、塩谷町(1)である。

#### 【市町村主導で設立された9クラブ】

- ・グリムの里スポーツクラブ(石橋町)
- ・三重スポーツクラブ(足利市)
- ・スポーツコミュニティーとうこう(足利市)
- ・葉鹿ふれあいスポーツクラブ(足利市)

○ 総合型既存クラブ  
◎ 育成指定クラブ

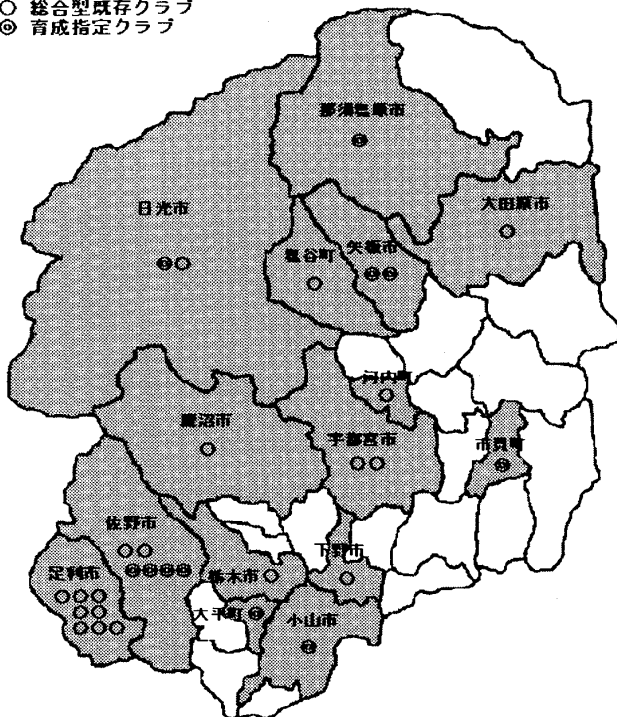


図1 総合型地域スポーツクラブの現状(H18.4)

◎ 育成指定クラブ(予定)  
★ 平成19年度新規

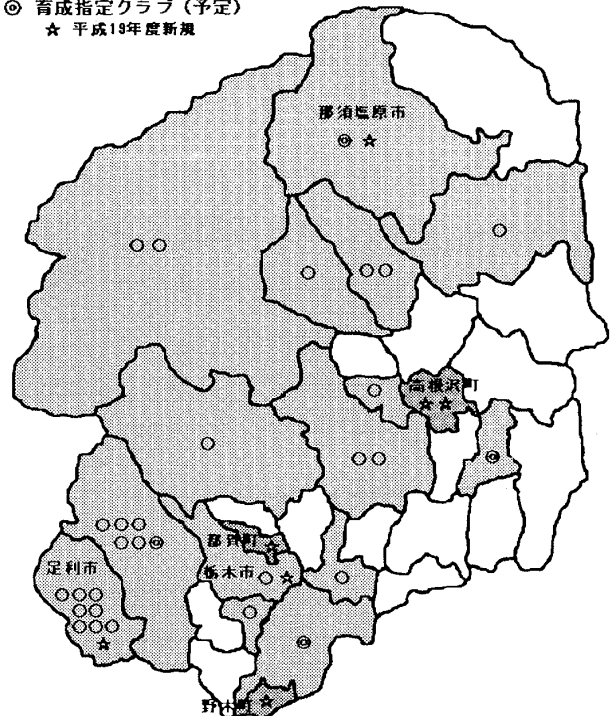


図2 総合型地域スポーツクラブの現状(H19.4)

- ・友遊いずみクラブ（宇都宮市）
- ・三和・やまびこスポーツクラブ（足利市）
- ・みくりやスポーツクラブ（足利市）
- ・わくわくひがしクラブ（鹿沼市）
- ・スポーツクラブ YOU・GO！（今市市）
- ・やまべスポーツクラブ（足利市）
- ・千歳さくら倶楽部（足利市）
- ・おまたいちょうクラブ（足利市）

#### 【民間主導で設立された5クラブ】

- ・NPO法人サンカルチャークラブ（宇都宮市）
- ・NPO法人AS(オールS)栃木（大田原市）
- ・吹上スポーツ文化ネット（栃木市）
- ・スポーツかわち「Ship」（河内町）
- ・佐野 SAC Circle-JUVY8（佐野市）
- ・ジョータロークラブ（佐野市）
- ・しおやユリピーススポーツクラブ（塩谷町）

平成18年度までに市町村主導で設立されたクラブの内、平成16年創設の宇都宮市に位置する「友遊いずみクラブ」は平成18年時点でクラブ会員数が1,400名を超えており、県内外を問わず「先進クラブ」として多くの注目を集める等、その個性的な活動や取り組みが評価され、クラブが所在する宇都宮市が国から表彰を受け

ている。また、民間主導で設立されたクラブの内、宇都宮市に位置する「サンカルチャークラブ」、及び大田原市の「AS(オールスポーツ)栃木」の2クラブは、既にNPO法人として認可された総合型地域スポーツクラブである。

#### 2. 栃木県内における育成クラブの現状

平成18年度、(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の認可を受け、現在創設に向けて設立準備委員会を中心に活動をしているクラブは、平成17年度より指定を受けた継続2年目のクラブが7クラブ、平成18年度から新規に指定を受けたクラブが4クラブ、合計7市町11クラブであり、その内訳は以下の通りである。

#### 【継続クラブ】:平成17年度より2年間育成指定

- (仮称) 城北いきいきクラブ（佐野市）
- (仮称) チャレンジやいた（矢板市）
- (仮称) 大平スポーツネット（大平町）
- (仮称) みんなで楽しむSC設立委員会(日光市)
- (仮称) たかはら那須スポーツクラブ（矢板市）
- (仮称) 犬伏いきいきクラブ（佐野市）
- (仮称) 佐野中央スポーツクラブ（佐野市）

表1 栃木県内における総合型地域スポーツクラブの概要

クラブ名(略称あり)	所在地・地域(地区)	設立年月日	拠点施設等	年会費等※	種目数	会員数
友遊いずみクラブ	宇都宮市泉ヶ丘地区	2004.4	泉ヶ丘小中学校	4,800	28	1,380
NPO法人サンカルチャークラブ	宇都宮市	2000.4	サンカルチャーセンター	10,000	8	138
グリムの里スポーツクラブ	下野市石橋町	1996.7	大松山運動公園	1,000	20	589
三重スポーツクラブ	足利市三重地区	2002.11	三重体育館	3,000	6	260
スポーツコミュニティとうこう	足利市東校地区	2003.6	東校コミュニティC	3,000	7	139
業鹿ふれあいスポーツクラブ	足利市業鹿地区	2004.1	業鹿小学校	会費制なし	5	7,537
三和・やまびこスポーツクラブ	足利市三和地区	2004.6	坂西北小学校	会費制なし	3	749
みくりやスポーツクラブ	足利市御厨地区	2004.7	御厨コミュニティ	3,500	7	445
やまべスポーツクラブ	足利市山辺地区	2006.2	山辺小・中学校	3,000	11	252
千歳さくら倶楽部	足利市千歳地区	2006.3	さくら小学校	2,700	4	186
おまたいちょうクラブ	足利市小俣地区	2006.7	小俣小学校	3,000	8	260
NPO法人AS栃木	大田原市	2002.9	美原運動公園	9,000/月	1	170
わくわくひがしクラブ	鹿沼市東中学校区	2004.11	鹿沼市立東中学校	参加費	3	92
スポーツかわち「SHIP」	河内町	2003.12	河内町総合体育館	3,600	6	125
吹上スポーツ文化ネット	栃木市吹上地区	2003.10	吹上中学校	参加費	2	—
スポーツクラブYOU・GO	日光市今市中学校区	2005.3	今市運動公園	3,000	8	209
佐野SAC Circle-JUVY8	佐野市	2006.3	運動公園陸上競技場	10,000	2	100
ジョータロークラブ	佐野市	2006.7	中運動公園	1,000	2	127
しおやユリピーススポーツクラブ	塩谷町	2006.9	玉生体育館、玉生運動公園	未定	11	270

※ 年会費等については、一般(成人)会員を基準に提示した。小中学生・家族会員・その他等は、クラブに照会のこと。

### 【新規クラブ】平成 18 年度より育成指定

(仮称) 小山第二中学校区総合型 SC (小山市)

(仮称) なすしおばら SC (那須塩原市)

(仮称) 市貝町スポーツクラブ (市貝町)

(仮称) 田沼アスレチッククラブ (佐野市)

この日本体育協会が支援する「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、文部科学省の委託を受け約 10 億 2 千万円 (平成 18 年度) の予算規模で全国的に展開されているものである。育成推進期間は最大 2 年間、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた取り組みを行うクラブ・団体を対象に交付され、1 クラブの支援額は継続クラブ 150 万円、新規クラブ 120 万円 (平成 18 年度) を上限として各都道府県の体育協会を窓口とし契約される。全国では平成 18 年度に新規クラブ 199、継続クラブ 202、合計 401 クラブがこの育成指定を受けている。栃木県内では平成 18 年度中に、平成 17 より育成指定を受けた継続クラブの中から新たに矢板市から 1 クラブ、佐野市 2 クラブ、合計 3 クラブが設立される予定である。

また、平成 19 年度において、新たにこの育成支援事業の指定を受ける栃木県内の予定クラブは 3 町 3 クラブである (高根沢町、都賀町、野木町)。平成 19 年度の育成指定に関しては、既設クラブが在する市町からも申請があったが、前述の通り対象が「未設置市町村に限定する」内容に変更されたため、今年度に於いては 3 クラブという結果になった。この育成支援事業に関しては、予算規模も年々徐々に削減され、対象とされるクラブも限定的な傾向にあるため、財政的支援方策に関する再考が急務である。

栃木県内における、総合型地域スポーツクラブの設置・育成状況は、図に示された通りである。図 1 は平成 18 年 10 月現在の育成状況。図 2 は平成 19 年 4 月現在におけるクラブ設置の現状であり、図中の網掛けの市町が既存○・育成

中◎のクラブを有すことを示している。特徴的な傾向として、県央・県北・県南西部においては、既存・育成を含め、徐々に広がりを見せていることが伺える。県南西部の足利市においては、既存設置クラブが 8 クラブと県内の市町村では突出したクラブを育成している。この足利市は、市独自に展開している「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」として、平成 14 年度から平成 21 年度にまでに地区体育協会支部 22 地区の全てに総合型地域スポーツクラブを設置予定しており、財政的基盤をふまえ積極的かつ計画的な施策として、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援している。

同様に県北部の矢板市に於いても平成 18 年度より「やいたスポーツカレッジ(スポーツトレーナー養成講座)」を宇都宮大学との連携事業として展開し、その講座ではスポーツ指導論、スポーツ心理学、スポーツ経営学、スポーツ栄養学、応急処置等、全 10 回の講座を開催し、同講座の修了者に市公認のスポーツ指導者の資格を付与している。また、同市に所在する「たかはら那須スポーツクラブ」は、県内トップリーグで活躍する、矢板サッカークラブを基盤組織として備え、スポーツ振興のみならず、一貫指導や競技力向上を連携させた動向が注目される。同クラブでは早期から NPO 法人の取得や指定管理者制度に関して積極的な取り組みを進めており、今後の進展が期待されるクラブである。

以上の様に、市独自の取り組みによって育成された指導者の多くは、市や地域の主催するスポーツ行事の企画運営についての指導に貢献するなど、既に数多くの実績を残している。こうした市では、設立後多くのクラブが抱える指導者確保の課題に関しても、早期かつ計画的な施策が図られており、その取り組みは今後設立を目指すクラブ、またそれらを支援すべき市町村において、先進モデルとなる事業である。

表2 栃木県内における総合型地域スポーツクラブの概要(設立予定)

クラブ名(仮称有り)	所在地	基盤組織	構成員	地域(地区)	人口	対象者	種目数
城北いきいきクラブ	佐野市	城北いきいきクラブ	96	城北	20,000	310	6
チャレンジやいた	矢板市	矢板市体育指導委員会	25	矢板市	36,500	450	16
大平スポーツネット	大平町	大平スポーツネット	361	大平町	15,000	1,420	16
みんなで楽しむスポーツクラブ設立委員会	日光市	エンジョイススポーツクラブ	100	日光市	17,000	100	8
たかはら那須スポーツクラブ	矢板市	矢板サッカークラブ	135	矢板市	37,000	270	6
犬伏いきいきクラブ	佐野市	犬伏いきいきクラブ	128	犬伏	10,000	128	7
佐野中央スポーツクラブ	佐野市	出流原町体育部	520	出流原	2,000	560	16
小山第二中学校区総合型地域スポーツクラブ	小山市	ソフトテニスクラブ	52	第二中学校区	10,000	370	7
なすしおばらスポーツクラブ	那須塩原市	-	-	旧西那須・黒磯	95,000	600	4
市貝町スポーツクラブ	市貝町	市貝町体育協会	-	市貝町	12,000	350	12
ためまアスレチッククラブ	佐野市	田沼陸上競技クラブ	31	田沼	29,500	400	12

### 3. 先進クラブの実態調査について

本項では栃木県内に設立され、県内外からもその活動が注目され数多くの視察を受けている総合型地域スポーツクラブ「友遊いずみ」クラブを対象に実施した、クラブ会員に対する実態調査をもとにその結果を考察する。

#### ①クラブにおける活動の満足度について

現在、友遊いずみクラブでは、子ども850名(小・中学生)・大人550名の約1,400名の会員が活動しており、子どもが参加できる14種目と、大人が中心に参加する18種目、合計32種目が開催されている。今回のアンケートでは、クラブの活動に対して全体の99%が「とても楽しい・楽しい」と感じ、94%が「とても満足している・満足している」という結果を示した。クラブに参加している人々は、泉ヶ丘地区が80%、それ以外の地区から参加している人が20%と、地区を越えて総合型地域スポーツクラブの取り組みや、楽しさの輪が広がっている。また、全体の65%の会員が友人や仲間と一緒にクラブに参加している。

#### ②クラブへの参加理由について

クラブへの参加理由について(複数回答)では、「スポーツを楽しむため:60%」、「運動不足やストレスを解消するため:35%」、「健康体力作りのため:30%」という健康志向や、「家から近くて通いやすい:28%」、「会費が安い:ため:

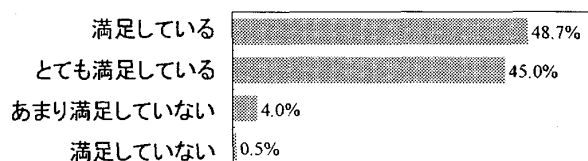


図3 友遊いずみクラブの活動に満足していますか？

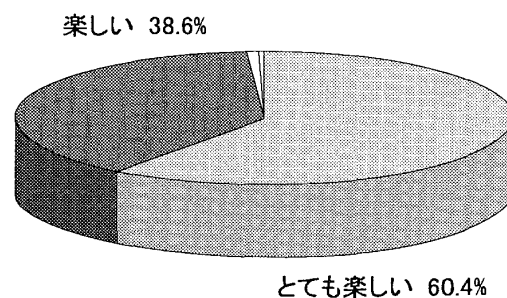


図4 友遊いずみクラブの活動は楽しいですか？

25%」、「自分にあったレベルの活動ができる:14%」など、地域スポーツクラブの特性を現したものの、さらに「友人・仲間と一緒に来ることが出来るから:32%」、「友達を作るため:14%」など、人とのふれあいや地域住民の交流の場としてクラブに入会する人々が多い結果を示した。また、アンケートに記載された自由意見からは「勤めているため、夜間の運動・スポーツを通して地域の方と交流できる」や、「たくさんの種目が用意されているため、様々な年齢層の人々と交流できる」という意見も多く見られ、ここからは「競技や記録」だけではない、多様目・多世代を通じた「新しいスポーツへの関わり方」として、総合型地域スポーツクラブが持つ様々な可能性と有効性が伺える結果を示した。

### ③ クラブへの参加理由の変容について

また、入会時のクラブへの参加理由について「クラブに入会した動機」として、「スポーツを楽しむため」、「運動不足やストレスを解消するため」という理由が多かったのに対し、入会後の「楽しいと感じている理由」についての質問：図6では「友人と一緒に活動することができるから：52.3%」、「新しい友人や仲間ができるから：42.6%」という回答が多くみられた。このことから、総合型地域スポーツクラブの活動を通して、入会時の「スポーツを楽しみたい」「運動がしたい」という個人的な動機が、新しい仲間とふれあうことでえられる楽しさや、その楽しさを仲間と共有できる「喜び」へ変容してきていることが伺える。

### ④ クラブ設立の効果について

クラブへ参加して変わったことに関する質問：図5では、「健康になった：25%」、「生活にはりが出た：21%」、「地域の人（子ども）との交流が増えた：17%」など、全体の約80%がクラブ設立の効果を実感している。また、友遊いずみクラブができたことによって

良くなったこと：図7（回答者大人：81名）に関しては、「学校が地域住民に開かれた：28%」、「地域住民がスポーツ活動をする回数が増えた28%」、「地域住民の交流などコミュニティが活性化した：27%」など、全体の83%がその影響を好感していることから、地域への貢献やコミュニティの活性化など、クラブ設立の効果が様々方面へと波及していることが伺える。また、自由記述からは「運動に興味のなかった子どもと一緒に活動するようになった」という保護者からの意見や、「子どもたちはクラブに参加することで、体を動かすことの大切さや気持ちよさを感じているようだ」という高齢者の方々からの意見も多く、ここでも地域に開かれた学校で、スポーツ・文化活動を通じた多世代にわたる交流が深められている様子が伺える。

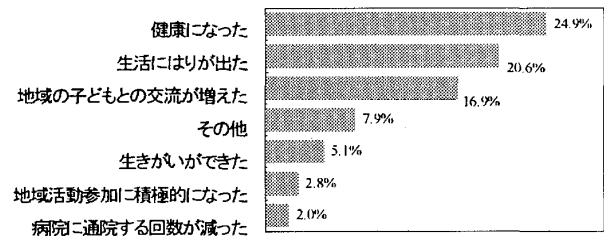


図5 クラブで活動するようになって変わったことは？

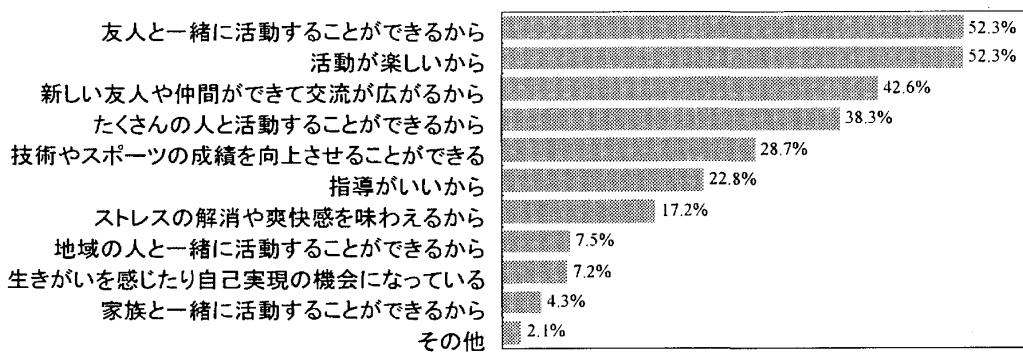


図6 友遊いずみクラブの活動が楽しいと感じる理由は何ですか？

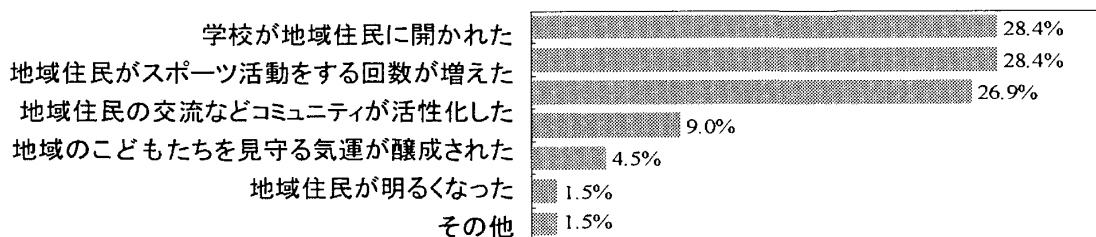


図7 友遊いずみクラブができて地域で良くなったことはありますか？

#### 4. 育成指定クラブの運営評価調査について

平成18年度、(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の認可を受け、現在創設に向けて設立準備委員会を中心に活動をしている育成指定クラブは、平成17年度より指定を受けた継続2年目のクラブが7クラブ、平成18年度から新規に指定を受けたクラブが4クラブ、合計7市町11クラブである。各クラブともに、子どもから高齢者まで、誰もがスポーツに親しむことができる地域スポーツクラブの理念をもとに設立に向けた取り組みをしているが、そうした活動自体を各クラブが客観的に評価することも同時に必須である。また、その評価は、できるだけ客観的な立場に立ち、前回の評価と比較検討できるような工夫(数値化など)が必要であり、その効果は、計画の立案や、年度内の目標を設定したりする上で有益なものであると考えられる。

この総合型地域スポーツクラブの運営全般を見直すための適切な方法や、全国の総合型クラブにおいて共通で利用されている評価項目などは、現時点に於いて一般化されていないが、東京都では広域スポーツセンターが中心となり、様々な資料を基にチェックシートやクラブ運営において検討すべき項目を作成している。この東京都のチェックシートを適宜利用することで、

- ① 自分たちのクラブ(他の機関に委託することなく)でクラブ運営の見直しができる。
- ② 設立に向けた総合型地域スポーツクラブ全体の現状把握と分析ができる。
- ③ 広域スポーツセンター等を通して、運営評価の結果を基に適切なアドバイスが得られる。

などの自己評価に関するメリットが得られる。この東京都作成のチェックシートは、「すくすくシート」(SCSC: Sport Club Self Check)と呼ばれ、クラブ設立に向けた運営評価に関する14項目から構成され、将来的には、総合型地域

スポーツクラブを作り上げていく設立準備委員会として、またそのクラブ運営を考えるための指標として利用されることが望まれているチェックシートである。

そこで本項ではこの「すくすくシート:SCSC」を用い、栃木県における平成18年度育成指定クラブ継続5クラブ及び新規4クラブの運営評価を行い、評価結果をレーダーチャートで表した。調査結果の概要は、以下に示す通りである。

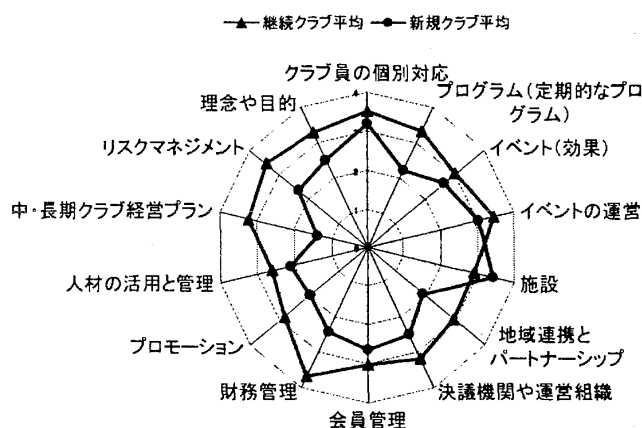


図8 運営評価のレーダーチャート(1)

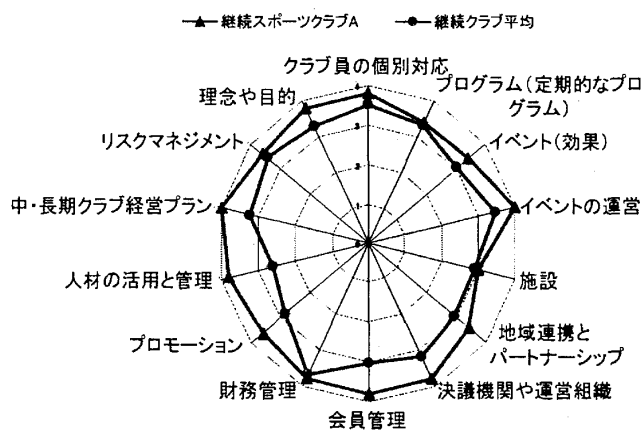


図9 運営評価のレーダーチャート(2)

図8は、新規クラブ及び継続クラブの平均を示したものである。また、図9は継続クラブの平均と調査値中最も高い値を示した継続クラブAを例示している。新規・継続クラブの比較では14項目中13項目にわたり2年目の継続クラブが評価値で上回る結果を示した。特に「中・

長期クラブ経営プラン」、「地域連携とパートナーシップ」、「財務管理」等の項目に於いて新規クラブと大きな相違を示した。こうした結果から、設立に向けた2年目の継続クラブでは徐々に多方面にわたりクラブ設立に向けた経営面での取り組みが拡充している傾向が伺える。

## 5. 今後の課題とその対策について

### ①既存クラブに関して

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設置状況は、文部科学省が掲げるスポーツ振興基本計画に呼応する形で、栃木県では県央、県北、県南西部の市町村を中心に総合型地域スポーツクラブの創設が図られつつある。また、日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」支援のもと、懸案であった県南東部市町での設立を含め、県広域にわたって新規クラブが設立されつつある。しかしながら、こうした既存のクラブでは、設立後、主に指導者の安定的な確保、自主財源による運営等に関して多くの課題を抱えていることも事実である。指導者確保に関しては、県のスポーツリーダーバンクを充実することが施策目標として掲げられているが、未だ有効的利用が必ずしも図られていない。現在殆どのクラブでは独自のネットワークを中心に、地域に在住する指導者やスポーツボランティア的な学生等の確保に真摯に取り組んでいるのが実情である。この点に関しては、各競技団体や地域体育協会等の情報の共有と提供が早急に必要であると同時に、前述した足利市や矢板市の取り組みなどを参考に多くの市町が指導者育成のプランニングを図ることが期待されている。

また、財政面に於いても、広域スポーツセンターからの各種助成金に関する情報の提供や、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の有効利用等を再検討する必要性がある。さらに、民

間主導のクラブ経営にあたっては特に施設面の確保に関し、市町村の教育委員会等が主導的な役割を果たし、総合型地域スポーツクラブと小学校・中学校を中心とした学校施設の開放と有効利用について現在の関係を更に協調していくことが急務である。

また、県を含め市町が直轄していた多くの体育・スポーツ施設が新たな「指定管理者制度」の導入により、民間委託に切り替えられつつある現在、各クラブが拠点施設の管理運営を委託されることは、財政面（受託事業収入）から考慮しても非常にメリットが多い。こうした点に関しても、総合型地域スポーツクラブ設立後のNPO法人取得に関する方策等を含め、その情報や対策について県広域スポーツセンター、及び県体育協会の育成委員会・連絡協議会などが主導的役割を果たす必要がある。

### ②クラブの創設・育成に関して

平成19年以降に関しては、創設・育成が課題であった県南東部に関しても、日本体育協会の支援する「育成推進事業」に認可される地域クラブが新設し、クラブ創設の輪は徐々に広がりを見せている。また、栃木県教育委員会の啓発活動と相俟って、栃木県体育協会においては総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を中心に平成17年度から「総合型地域スポーツクラブづくりマニュアル」等を作成し18年度には改定を加え育成強化に努めている。

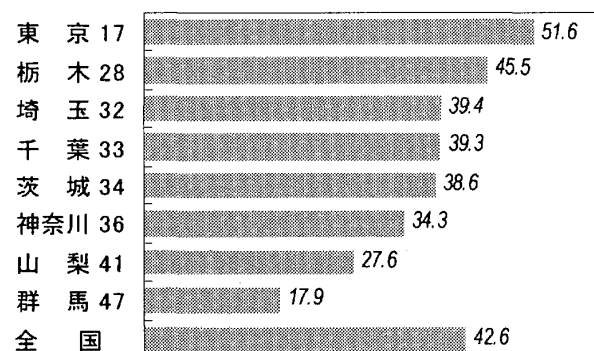


図10 関東の総合型地域SCの設置率



しかしながら、全国の市町村を対象にクラブ設立を目指していた(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、栃木県内で設立された多くのクラブが利用してきたが、前述のように平成 19 年度の募集からその対象を「未設置市町村」に限定しており、既存の市町村における新規クラブの創設支援に関してはその助成が見込めない状況を呈している。平成 18 年度に新設されたクラブの財政基盤を見てみると、一部大平町などに於いて町からの財政支援が予定されているが、今後は県・市町レベルでの財政的支援が一層の課題となってくる。

また、栃木県が文科省の「2010 年までに、全国各市町村において少なくとも 1 つは総合型地域スポーツクラブを育成する」という方針に、どこまで数値的なアプローチを具現化させるのかという点に関しては、未だ具体的な目標値を見ない。しかしながら「各市町村に少なくとも 1 つ」という方向性は、県内の市町合併と相俟って、確実に伸張していくと考えられる。図 10 は関東における設置率(平成 18 年 4 月)を示している(県名:全国順位)が、栃木県内では新設クラブ数に比例した設置率の増加という大儀に比して、市町村統合により設置率を高めてきたという現実がある。この点に関しても関東での 2 位、全国での 28 位という数字に歪められることなく、未設置市町に対して不断の啓発活動を続けて行く必要がある。

### ③広域スポーツセンターについて

平成 18 年度より栃木県の広域スポーツセンターは、従来、栃木県教育委員会のスポーツ振興内でその業務を兼務するという形を改め「とちぎ広域スポーツセンター」として独立した業務形態を採ることになった。一般的な広域スポーツセンターの役割は以下の通りである。

1) 総合型地域スポーツクラブの創設、育成に関する支援。2) 総合型地域スポーツクラブのクラ

ブマネージャー指導者の育成等に関する支援。

3) 広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供。4) 広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催。5) 広域市町村圏におけるトップレベルの競技者の育成に関する支援。6) 地域のスポーツ活動に対するスポーツ医・科学面からの支援。7) 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関する支援。

この内「クラブマネージャーの養成」に関しては平成 14 年から 5 年間で 499 名の修了者を養成している。また、従来この指導者養成会の修了者に対する資格付与は検討されてこなかったが、平成 18 年度より(財)日本体育協会が公認する「クラブマネージャー」及び「アシスタントマネージャー」の資格に対して、免除処置が適用されることとなったこともあり、この内 53 名がアシスタントマネージャーの資格を取得している。このアシスタントマネージャーの資格取得に関しては、NHK 学園スポーツリーダー養成講座(共通科目 35 時間)と総合型地域スポーツクラブ養成講習会(専門科目 14 時間)を受講し、専門科目検定試験に合格することが条件となる。しかしながら、この修了者が実質地域クラブの創設・育成に関して積極的に関与しているかという点については課題が残る点である。現在でも多くの専門講師を招聘し、教育委員会発行の「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会テキスト」を資料に、積極的な活動が成されているが、同時にその内容に関しても、設立に向けた基本的な取り組みに加え、先に指摘した NPO 法人や指定管理者制度など、時間的な枠組みを量的に拡大することも検討課題の一つである。さらに、前回同様、広域スポーツセンターの設置に関しては、栃木県という地域性を考慮し、先進する福島県等を事例に、中央の広域センターを中心に、県全体を県北・県央・県南部等の地域に分化し、それぞれに広域セン

ターを配置する等、その実現化を図る具体的施策について考慮すべき時期である。

#### ④中長期的課題について

昨年改定が成された「とちぎスポーツ振興プラン21」（平成18年3月改訂）の中で、栃木県ではスポーツ実施率に関する当面の目標値を文科省が指標としている50%から、40%に下方修正した。県民の実施率が現状で30%に満たない中で、施策について拙稿では批判を加えたが、総合型地域スポーツクラブの設置率は新設クラブの増加にともない緩やかながらも堅実な実績を残しつつある。また、宇都宮市教育委員会と宇都宮大学の連携協議会が調査を行った既存のクラブの実態調査は、そうしたクラブの設立効果を実証している。

今年度県内ではJ2参入を目指した「栃木SC」が活動を更に具体化させ、同時にバスケットボールにおいてもプロリーグへの参加が具体化されつつあるなど、従来から指摘されてきた栃木県の「負」の部分に光明の兆しが見えつつある。将来的には県内の先進モデルとして、こうしたトップチームと地域クラブとの連携が拡充され先導的に展開されるであろう。そしてこのことは「スポーツ振興」及び栃木県の切実な課題である「競技力向上」を効果的に融合させる可能性を大いに秘めている。その意味においても先に指摘した課題等について、県民全体と行政による積極的な施策の展開が望まれる。

#### おわりに

本稿では、栃木県における「総合型地域スポーツクラブ」の現状と課題、及びその対策についてクラブの実態調査などを中心に再検討してきた。栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立に関しては、設置率50%を超えつつあるが、多くの課題が山積し「各市町村に最低1つのクラブを設立する」という大目標に至る

には障壁も多い。また「総合型」という言葉自体がひとり歩きしている感があり、その理念や形態が複雑であるがゆえに、住民の自主的参画を押し下げてきた実情もある。しかしながら、「多種目や多世代」という言葉に翻弄されることなく「今できる小さな1歩」を理念に設立に踏み出したクラブも少なくない。今後、行政の支援に声を荒げる人々は自主運営の真意を、既得権を振りかざす人々は、そうしたクラブを鑑みてその姿勢を見直すべきである。

スポーツ振興基本計画において政策目標に掲げられた2010年を間近に控え、総合型地域スポーツクラブ設立の背景には、少子高齢化社会の進展、子どもたちの体力低下、学校部活動の衰退、活力ある地域づくり等々といった様々な社会的な重要課題が未だ山積している。これらを解決するための魁として「スポーツ振興」が不可欠な政策であることを、そしてまた、総合型地域スポーツクラブがその答えを導き出しうる発信拠点の一つであることを再確認すべき時期に来ている。

今後は、2010年という一つのスパンを見据え、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの動向について継続的な分析を行う予定である。

※ 本文中に提示した各総合型地域スポーツクラブの名称(仮称等)、及び合併などに係わる市町村名等は平成18年12月時点のものであり、設立後のクラブ名称、市町村合併後の詳細については、現状を参照のこと。

※ 本文中に提示した栃木県教育委員会及び栃木県体育協会発行の資料などの詳細に関しては当該団体に参照のこと。

※ 本文中の文部科学省及び日本体育協会に関する資料・データ等は当該HPを参照のこと。